

情報化社会における生涯学習支援者の役割

桜 庭 望

(北海道立足寄少年自然の家)

1 はじめに

近年の急速な技術革新や社会情勢の変化を人間の7倍の速度で歳をとる犬に例え「ドッグイヤー」と呼び、さらにその速度が加速していく状況を「マウスイヤー」と呼ぶ例えは90年代後半の流行だった。こうした表現そのものが時代遅れになるほど、我々の身の回りの状況は急激に動いている。

平成23年1月の中央教育審議会生涯学習分科会「生涯学習・社会教育の振興に関する今後の検討課題等について」においても、「平成20年答申以降の社会状況の変化等（例：本格的な人口減少社会の到来，産業構造・就業構造の変化，グローバル化・情報化等の一層の進展，「新しい公共」宣言のとりまとめなど）は著しいものがあり，生涯学習・社会教育の振興に関する今後の課題等について検討するに当たっても十分留意する必要がある。」と示されている。社会状況の変化の程度やそのスピードを予測することは困難だが，グローバル化・情報化等の進展が加速していくことは間違いない。本稿では情報化の進展と生涯学習を巡る環境をふり返り，社会教育主事・生涯学習支援者に対する期待について論じる。

2 行政の情報化

平成22年5月、政府IT戦略本部による「新たな情報通信技術戦略」⁽¹⁾により「1. 国民本位の電子行政の実現 2. 地域の絆の再生 3. 新市場の創出と国際展開」という3つの柱と目標が示された。オープンガバメント等の確立のため、「行政が保有する情報を2次利用可能な形で公開して、原則としてすべてインターネットで容易に入手できるようにするなど、行政が保有する情報の公開を積極的に推進する」という重点施策が掲げられている。

社会教育施設におけるインターネットを通じた情報提供の実施状況調査では、平成19年度56.5%、平成22年度70.8%が情報提供を行っている⁽²⁾。社会教育施設の施設設備や様々な事業の情報をインターネットに公開することによって、情報へのアクセスが容易となる。社会教育施設に限らず生涯学習に関する情報は、住民サービス向上のうえからも、広報誌、チラシ、新聞、放送などのメディアと合わせて、インターネットを通じてさらに充実させていく必要がある。

平成24年7月の「電子行政オープンデータ戦略」⁽³⁾では、東日本大震災復興・復興への取り組みとして、迅速な情報提供のため、Twitter等のソーシャルメディアを利用した情報発信に関する政府の対応指針が策定されたことに言及している。現在、多くの省庁において、情報発信の手段として民間サービスが活用されている。政府情報システムの統合・集約化が図られる一方で、情報提供にあたって民間サービスを積極的に活用するという方針は情報化を巡る環境変化のスピードに応じた対応となっている。

3 情報化を巡る動向

1994年に日本において個人向けインターネットサービスプロバイダが登場、1995年よりインターネットの個人利用が本格的に開始となった。コンピュータを使った情報の利用には、操作技術の習得や通信環境整備が必要とされ、2000年にはブロードバンド化を進めるため政府による e-Japan 戦略が打ち出

された。2006年からユビキタスネット社会実現のため u-Japan 政策を推進し、有線から無線への通信環境の整備も進み、ネットワークが生活の隅々にまで入り込んできている。誰でも簡単に I C T を利用できる環境の整備が図られた。ただし、最新の情報ネットワークを利用するための機器の購入や通信コストは個人の負担に依るところが大きい。『平成24年版情報通信白書』によると平成23年末における個人の世代別インターネット利用率は、13歳～49歳までは9割を超えているのに対し、60歳以上は大きく下落しており、デジタル・ディバイドは高齢者及び低所得者を中心に存在⁽⁴⁾していることが指摘されている。

平成22年「新たな情報通信技術戦略」において、生涯学習は「地域の絆の再生」という柱の中に位置づけられる。重点施策として「国民の情報活用能力の是正格差を図るとともに、情報通信技術を活用して生涯学習の振興を図る。」とある。具体的には、「公民館、図書館等の社会教育施設の活用、放送大学、eラーニング等によりリテラシー教育の充実など、生涯学習支援を推進する」とされる。

情報端末操作に関しては、直感的に操作しやすいタッチパネル方式のタブレット端末を使うことにより、幼児から高齢者まで誰でもある程度簡単に操作方法の習得ができる。操作性容易なデバイスが普及することによって、操作技術に関する格差は解消されていくであろう。また、社会性が未発達な年代に対しては、どのような情報サービスが適しているのか見極めながら、様々な弊害から子どもたちが保護されるよう努めることは社会全体の責務である。社会教育・生涯学習振興行政は、引き続きデジタル・ディバイドの解消、安心・安全に情報を活用できる社会構築に努めていかなければならない。

4 スマート革命

情報通信デバイスは、パソコン、携帯電話、ゲーム機器、タブレット端末、スマートフォンなどネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進んでいる。インターネットコンテンツと親和性の高いスマートフォンやタブレット端末の普及もあり、若年層では情報収集機器はパソコンが主ではなくモバイル端

末を利用する割合が多くなっている。「いつでも、どこでも、誰でも」という生涯学習の理念は、手の上でたやすく展開される状況になった。携行可能なモバイル学習デバイスは生涯学習の裾野を広げる役割を果たす。音楽配信・映像配信の利用、電子書籍・電子新聞の購読などタブレット端末の用途は広い。スマートフォン、タブレット端末の登場により、複数のデバイスのスクリーンを用途により使い分け、あるいは連携させるマルチスクリーン型の学習が可能となっている。

リクルート進学総研がまとめた「高校生のWEB利用状況の実態把握調査2012」では、高校生の携帯端末によるWEB情報交換が活発になり、SNSなどのコミュニティサイト利用者も8割弱⁽⁵⁾となっている。生まれた時からインターネットが存在し、子どもの頃から使ってきた、いわゆるデジタルネイティブ⁽⁶⁾の世代が成人を迎え、さらに下の年代になるにつれて利用するメディアやデバイスに対する意識が、世代間のズレや溝になっているとの指摘がある⁽⁷⁾。『平成23年版情報通信白書』では、年代が若くなるにしたがい主にモバイル端末を使ってソーシャルメディアを複数利用している割合が高くなる傾向⁽⁸⁾が明らかにされている。用途により複数のデバイスを使い分けることは次第に当たり前のことになる。

ユビキタスネットワーク環境の完成と、各種ソーシャルサービスの定着、デバイスの進化・スマート化の融合が、我が国の社会経済全体の風景を変える可能性を秘めている。これを「スマート革命」と称する⁽⁹⁾。

5 学習コンテンツの増大

2012年夏、北海道大学に留学中のインドネシア人に「推薦するミュージシャンは誰？」と尋ねてみた。手渡されたメモを元に Youtube で検索するとインドネシア語による軽快な音楽のプロモーションビデオをいくつか鑑賞することができた。彼が推薦するミュージシャンはメジャーではないとのこと、コンテンツの多様化によりインドネシアを代表するアーティストではなくても、その作品を日本で鑑賞できる。様々なコンテンツは地域や国境を越えて膨大な量となっている。人々の学習したいテーマの選択肢も増えており、生

涯学習をしたいと思う人々には動画投稿・配信サイトの膨大なコンテンツは、多様な学習素材として用いることが可能である。例えば、楽器を練習したい場合は著名な楽曲の奏法を学べるコンテンツがある。ウィンタースポーツの一つであるカーリングの競技人口は日本ではまだ少ないが、基本的な技術やルールを解説する英語の動画が数多くあり、誰でも視聴が可能である。料理のレシピと調理法、アプリケーションソフトウェアの操作方法など、多くは英語のコンテンツだが、投稿先は英語圏に限らない。世界中の知識が動画投稿サイトに集積され、「知」のグローバル化⁽¹⁰⁾が進んでいる。

膨大な情報を整理して利用者に提供するリンク情報や、リンク先から情報を入手するアプリケーションソフトウェアなどにより、学習希望者は音声と映像を使った学習を行うことができる。コンテンツを取捨選択して入手することにより、誰もが知りたい情報を瞬時に得ることができる。数多くのコンテンツの中から何を選ぶのか、学習者の主体性が求められる。

6 ソーシャルメディアの影響力

電子メールなどを介して公共の場に集まり、パフォーマンスなどを繰り広げて即座に解散するゲリラ的行為であるフラッシュ・モブは、世界のあちこちで見られるようになっていく。電子的なネットワークが人と人を結びつけ新たな取り組みを産み出す事例はインターネット普及以前にも見られるが、情報伝達がよりシームレスになりグローバル化される傾向が高まっている。インターネットと関係することでリアル社会が変化する事例として2010年12月、チュニジアに始まった「アラブの春」があげられる。全ての人々がネットワークにつながっていかなくとも、中心となる人物を結びつける役割や口コミにつながりきっかけとしてソーシャルメディアが注目され、facebook と Twitter が市民運動へ及ぼした影響の調査分析が行われている⁽¹¹⁾。

TED でデレク・シヴァーズ が行った有名なプレゼンテーション「ムーブメントの起こし方」⁽¹²⁾では、一人の裸踊りに追従したフォロワーが次々に人々を巻き込んでいく動画が印象的に使われている。Twitter のつぶやきの影響力も、フォロワー数に応じて大きくなる。ソーシャルメディアの情報伝達

のスピードと影響力の広がりとは、これまでのマスメディアとは全く異なる。facebook や Youtube では、利用者が感じた「共感」を「Like!」ボタンによって簡単に発信することできる。facebook の創業者であるマーク・ザッカーバーグが「贈与経済」⁽¹³⁾と呼ぶ人と人との関係性は、ソーシャルメディアを支えるうえで重要である。遭遇した情報に対する返礼としてボタンによる意思表示やコメントを返すことは、ギブ・アンド・テイクの関係で情報交換が循環していくことにつながる。情報交換が活発なサービスは多くの参加者を巻き込み、所属する組織や個人への影響力を高めていく。国連は2014年8月19日「世界人道デー」に合わせたミュージックビデオを含むキャンペーンにより、インターネットを使ったメッセージのやりとりなどが、世界中で10億人分を超えたと発表した。グローバル化・情報化を象徴する事例である。

7 生涯学習支援者のネットワーク

電子ネットワークに参加する人々を結びつけるソーシャルメディアは、SNS、ブログ、Twitter、ネット上の掲示板など、それぞれの参加する目的で使い分けられてきた。投稿した情報が他のサービスにそのまま反映される相互連携も図られている。利用者が新たなサービスに参加する場合、それぞれのシステム上で関係性の再構築ができることは大きなメリットである。例えば、職業上の結びつきの場合、趣味の場合、家族との交流など、参加するサービスやコミュニティを選択できる。リアルな世界においても、地縁、血縁、職業縁などの結びつきがあり、人々は複数のコミュニティに属している。ソーシャルメディアにおいても、どういう立場でどういった人々とつながるかの選択は、参加者の判断に委ねられる。同窓会関係、転職先や求人など人事に特化したSNS、ボランティア活動や町内会・自治会活動関係の地域SNSなどを選んで登録することができる。

生涯学習支援者のネットワークも、個々のつながりから発展させていけばよい。既存の組織の活性化や新たな組織を作るために電子ネットワークを利用するメリットはあるが、個々人の関係性も流動的であり、目的に応じたソーシャルメディアやコミュニティを選択し参加することにより、個々のスキル

アップが期待できる。ネットワークコミュニティには、発展ばかりではなく、対立、分化、統合、消滅といったサイクルもある⁽¹⁴⁾。日常的にネットワークに参加することにより、目的をもった活動に発展させていくことも可能であり、社会教育法に示される「組織的な教育活動」という目的実現のために、ソーシャルメディアは有効な一つの手段となる。

学習者が学習の成果を地域に活かすという視点、「知の循環型社会」の構築へ向けたアプローチなど、多くの課題に取り組んでいくためには、生涯学習支援者の情報収集が欠かせない。市町村行政の枠や地域を越えた横断的な連携がますます重要となってくる。人的ネットワークをより強固とするために、電子ネットワークの力を活用したい。生涯学習支援者それぞれが情報発信を行い、互いにフィードバックをすることにより、双方向のコミュニケーションが促され、「知の蓄積」が進んでいくことを期待する。

8 社会教育主事の減少という現実

生涯学習支援者は、人と人を結びつけ、個々の団体・組織のリンク数を増やしていく役目を担っている。行政組織に携わる職員の中でも、地域・学校・芸術団体・スポーツ団体・青少年・高齢者・女性・成人一般と幅広い関係を持つ社会教育主事は人的ネットワークのハブとしての役割を果たしている。ハブを中心とするネットワークは、ハブを失うと崩壊するという特徴もある。それぞれの地域団体の構成員の立場や要望をもとに地域や行政の期待を加えながら、長期的なビジョンで地域リーダーや団体に活躍の場を提供する。さらに、携わった人々に充実感を持ってもらえるような支援は、たやすく出来ることではない。社会教育主事が減員となっても、地域が元気でいられるためには、社会教育主事が行う業務における発想・マインドを周囲に伝えていくことが重要であろう。

社会教育調査によると司書、学芸員数の数字に大きな変化はないが、社会教育主事の数最近10年間で半減している。ほとんどは人事異動によるものであり、司書・学芸員に対して社会教育主事の流動性も認められる。見方を変えれば、社会教育主事という役職を通過し、他のセクション・機構・組織

に異動することにより、ネットワーク全体の個々のリンク数は大きく増える。社会教育主事数の減少に対して、さらに幅広い人材の確保と活用が望まれる。他の行政分野を経験し社会教育セクションに戻って力を発揮する人材も多い。仕事上の関係は薄くなっても、個々人の関係性を保つためのツールとしてソーシャルメディアは有効である。経験年数の少ない社会教育主事には、地域の生涯学習支援者、社会教育経験者のサポートが重要となる。過去の資料から社会教育の業務を理解しようと試みても、行政文書は内容により保存年限がそれぞれ定められ、多くの過去の資料が廃棄されている現実直面する場合もある。地域の団体支援や、継続業務に関する経過を記した資料などは電子化し継承していかなければならない。

9 おわりに

「知の循環型社会」実現のため、「学びを通じた個人の自立と「絆」の再構築」⁽¹⁵⁾が提唱されている。新しいことを学び続けなければ知識はすぐに古くなる時代である。一人の知識には限界があるが、集まることにより「叡智」となる。最後にこれまで触れてきたことに加えて、社会教育・生涯学習振興に必要と思われる視点をあげる。

e ラーニングの推進に関しては、地域コンテンツの発信による「知」の共有を進める。北海道に暮らす者にとっては北欧の生活様式が参考になるように、発信するコンテンツは英語のキャプションをつけるなど世界を意識したものでなければならない。

社会教育主事の知恵・経験の継承については、資料を電子化しクラウド・サービス⁽¹⁶⁾を活用した共有化を進め、地域、市町村、行政組織、年代などを越えた幅広い連携に供することができるようにする。

スピードが要求される時代ではあるが、生涯学習支援者は学習者・学習集団に対して常に長期的な展望を持って接していかなければならない。

注

(1) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部『新たな情報通信技術戦略』内閣

- 官房，2009年5月11日，1-9頁
- (2) 文部科学省委託事業『学校及び社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の状況調査報告書』文部科学省，2011年3月，16頁
 - (3) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部『電子行政オープンデータ戦略』内閣官房，2012年7月4日，2-5頁
 - (4) 『平成24年版情報通信白書』総務省，2012年7月17日，311頁
 - (5) 「高校生のWEB利用状況の実態把握調査」リクルート進学総研，2012年7月，
<http://souken.shingakunet.com/research/2011/08/post-df21.html>，2012年8月19日参照
 - (6) Marc Prensky “Digital Natives, Digital Immigrants”, MCB University Press, October 2001, <http://www.marcprensky.com/writing/>，2012年8月19日参照
 - (7) 橋本良明『ネオ・デジタルネイティブの誕生』ダイヤモンド社，2010，87-105頁
 - (8) 『平成23年版情報通信白書』総務省，2011年8月9日，157-163頁
 - (9) 柏木孝夫『スマート革命』日経 BP 社，2010年
 - (10) 角川歴彦『クラウド時代とクール革命』角川書店，2010，58頁
 - (11) 『平成24年版情報通信白書』総務省，2012年7月17日，143-145頁
 - (12) TED (Technology Entertainment Design; テド) が主催する講演会，
Derek Sivers: How to start a movement，2010年4月，
http://www.ted.com/talks/derek_sivers_how_to_start_a_movement.html，2012年8月19日参照
 - (13) デビッド・カークパトリック『フェイスブック 若き天才の野望』日経 BP 社，2011，420頁
 - (14) 山本恒夫・浅井経子・伊藤康志編『生涯学習 [e ソサエティ] ハンドブック』文憲堂，2004，122頁
 - (15) 中央教育審議会総会『生涯学習・社会教育の振興に関する今後の検討課題等について～第5期中央教育審議会生涯学習分科会における検討状況～』文部科学省，2011年1月17日，1頁
 - (16) クラウド・コンピューティングによって提供されるサービスの総称。インターネット上にデータを保存し，どこからでも使える状況を雲に例えクラウドと呼び，データ共有のための様々なサービスがある。